

コロナ禍の自殺の現状①(全国)

- コロナ禍前との比較で、男女とも19歳以下と20歳代で増加しており、60歳代では減少。
- 有職男性で同居人ありでは、30歳から69歳の有職男性の自殺者数の減少が大きかった。有職男性同居人なしでは増加傾向にあり、特に20歳代が増加。
- 無職男性で同居人ありでは、30歳から79歳の無職男性の自殺者数がおおむね減少しており、19歳以下の無職男性は増加。無職同居人なしでは、70歳以上が増加。
- 有職女性は、ほとんどの年齢階級で増加。特に20歳代が大きく増加。

コロナ禍の自殺の現状②(全国)

- 無職女性で同居人ありでは、29歳以下の自殺者数が大きく増加。一方で60歳以上は減少。
- 無職女性で同居人なしでは、各年代の増減幅は相対的に小さいが、60歳代を除く全ての年齢階級で増加。

コロナ禍の自殺の現状③(全国)

- コロナ禍(2020/1～2021/5)前との自殺の理由の変化についての分析によると、性別で異なることが明らかとなる。
- 男性は、失業、仕事の失敗、仕事疲れ、職場の人間関係、職場環境の変化、孤独感、失恋が主な超過死亡。
- 女性は、親子関係の不和、夫婦関係の不和、子育ての悩み、介護・看病疲れ、病気、うつ病、統合失調症、アルコール依存症、学友とのトラブルが主な超過死亡。
- 男性は仕事や職場の悩みを抱え、女性は家族のための時間が増えたとされる。性別により自殺予防対策や心理的ストレス軽減につながる対策がとられることが求められる。

超過死亡が見られた小項目一覧（男女の比較）

括弧内は超過割合(%) 複数月に超過死亡が見られた場合は(最小値-最大値)で記載

問題	男性	共通 (男性 ; 女性)	女性
家庭	家族の死亡 (3.8)	親子関係の不和 (3.4-13.0 ; 4.2-4.5) その他 (4.2-11.1 ; 26.7)	夫婦関係の不和 (4.3-39.1) その他の家族関係の不和 (6.2-7.1) 子育ての悩み (22.2-40.0) 介護・看病疲れ (25.0)
健康	身体障害の悩み (5.0)	身体の病気 (3.0-4.8 ; 15.4-20.4)	うつ病 (15.1-34.2) 統合失調症 (26.1) アルコール依存症 (45.5) その他精神疾患 (18.6) その他 (23.5)
経済・生活	失業 (42.9) その他の負債 (1.9-12.5)	生活苦 (10.3 ; 5.9-26.3) その他 (9.5-26.1; 20.0)	事業不振 (20.0) 多重責務 (16.7)
勤務	職場環境の変化 (8.3) その他 (3.4-42.3)	仕事の失敗 (3.4-6.9 ; 20.0-40.0) 職場の人間関係 (18.6 ; 6.2-18.2) 仕事疲れ (2.0-34.1 ; 133.3)	
男女	失恋 (16.7-17.6)	不倫の悩み (9.1 ; 7.7-22.2) その他交際をめぐる悩み (28.6 ; 13.3-30.0)	
学校	学業不振 (8.3-16.7)		学友とのトラブル (60.0)
その他	犯罪発覚等 (4.5) 孤独感 (7.4-25.0)	後追い (14.3 ; 12.5) その他 (27.6 ; 6.7-50.0)	

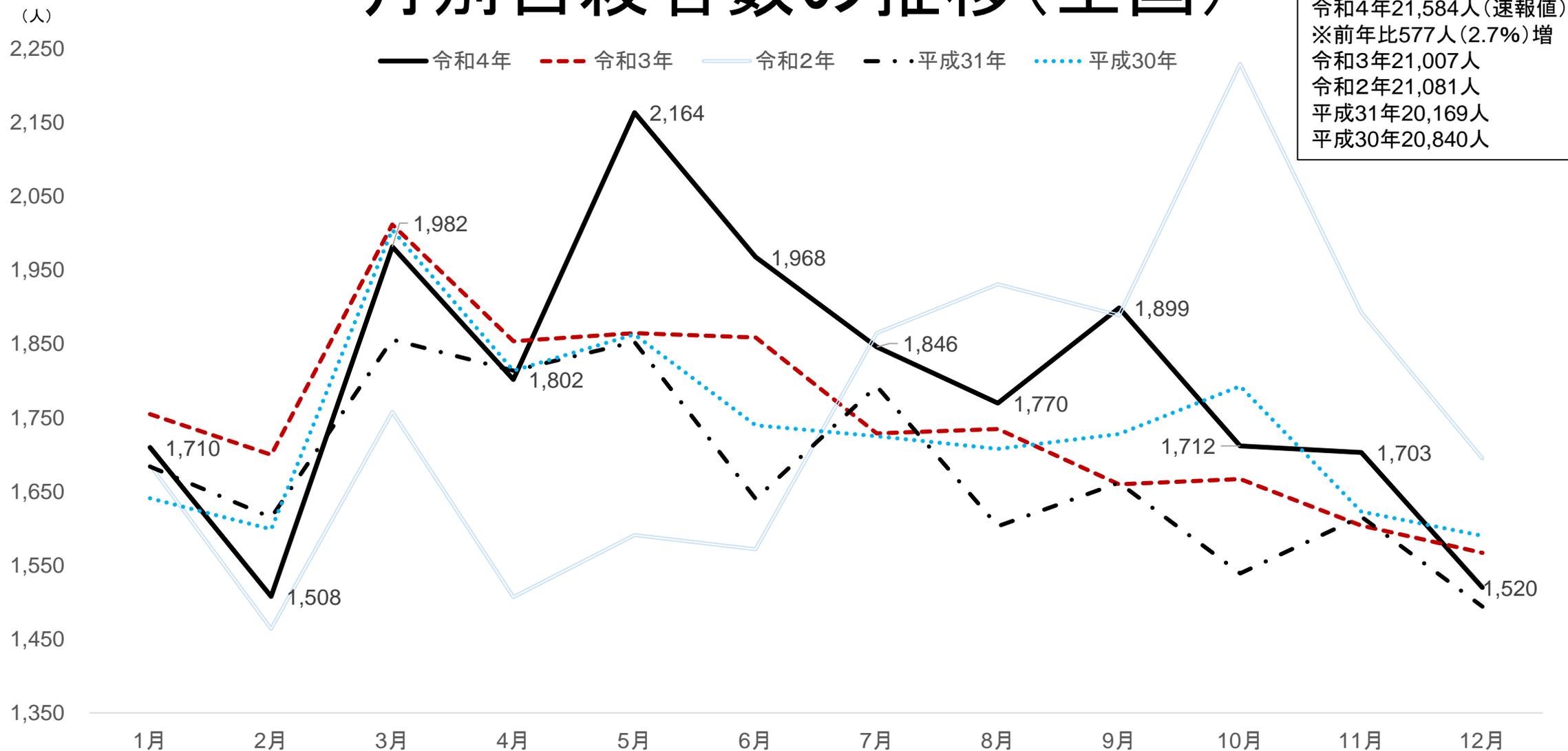
学生・生徒の自殺の分析(全国)

- 平成21年から令和元年にかけて、我が国の自殺者総数は年々減少してきたが、児童生徒は平成28年から増加傾向となっている。
- 学生等は、平成23年をピークに減少していたが、令和元年に増加に転じ、令和3年まで増加となっている。
- コロナ禍前からの変化をみると、男女とも平成21年以降おおむね増加傾向にあり、女子は中学生・高校生とも令和元年から令和2年にかけて大きく増加し、令和3年も増加。
- 自殺の原因・動機別では、特に女子では令和2年に「学校」「家庭」「健康」が増加し、女子高校生では令和3年に「健康」が増加。

コロナ禍の自殺の現状(立川市)

- 立川市自殺者数のコロナ禍前(2015～2019年平均)との比較では、男性は2020年が3.4人の減少、2021年が8.4人の減少。女性は2020年が0.2人の減少、2021年が1.8人の増加。男性が減、女性が増の傾向は全国と東京都も同じであった。
- 年齢別での特徴は全国・東京都と共通しており、男性は60歳以上が特に減少し、女性は20歳未満と20歳から39歳が増加傾向。
- 以上のことからコロナ禍で高齢の男性は自殺が減少し、女性は若年層が増加という特徴があった。

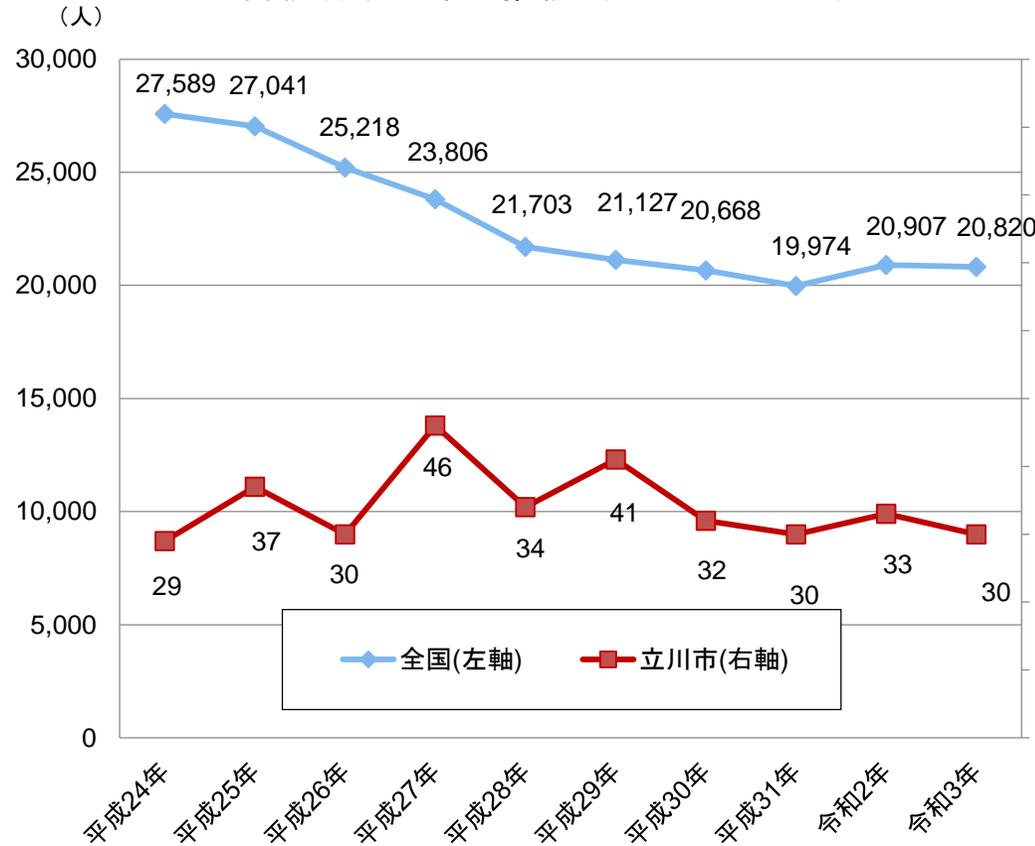
月別自殺者数の推移(全国)



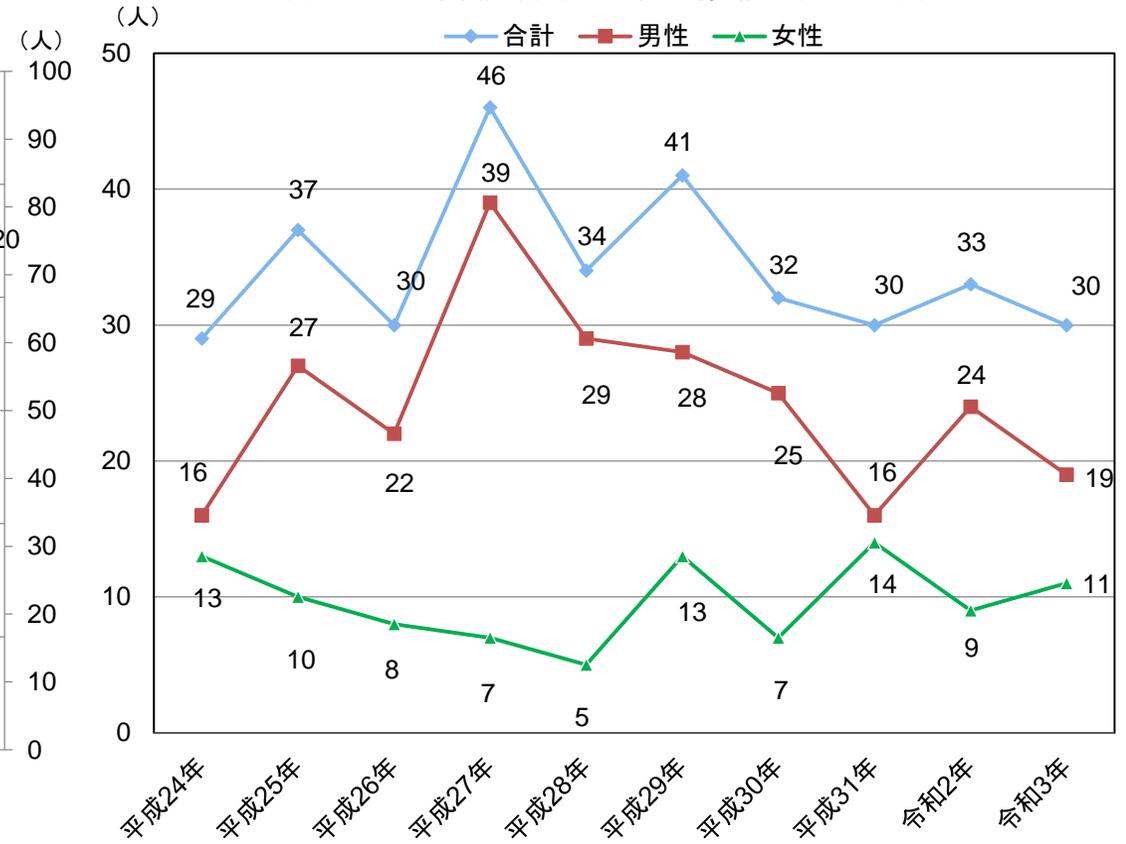
(出典) 警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等 (厚生労働省自殺対策推進室作成)

立川市の自殺者数の状況

自殺者数の年次推移（全国・立川市）



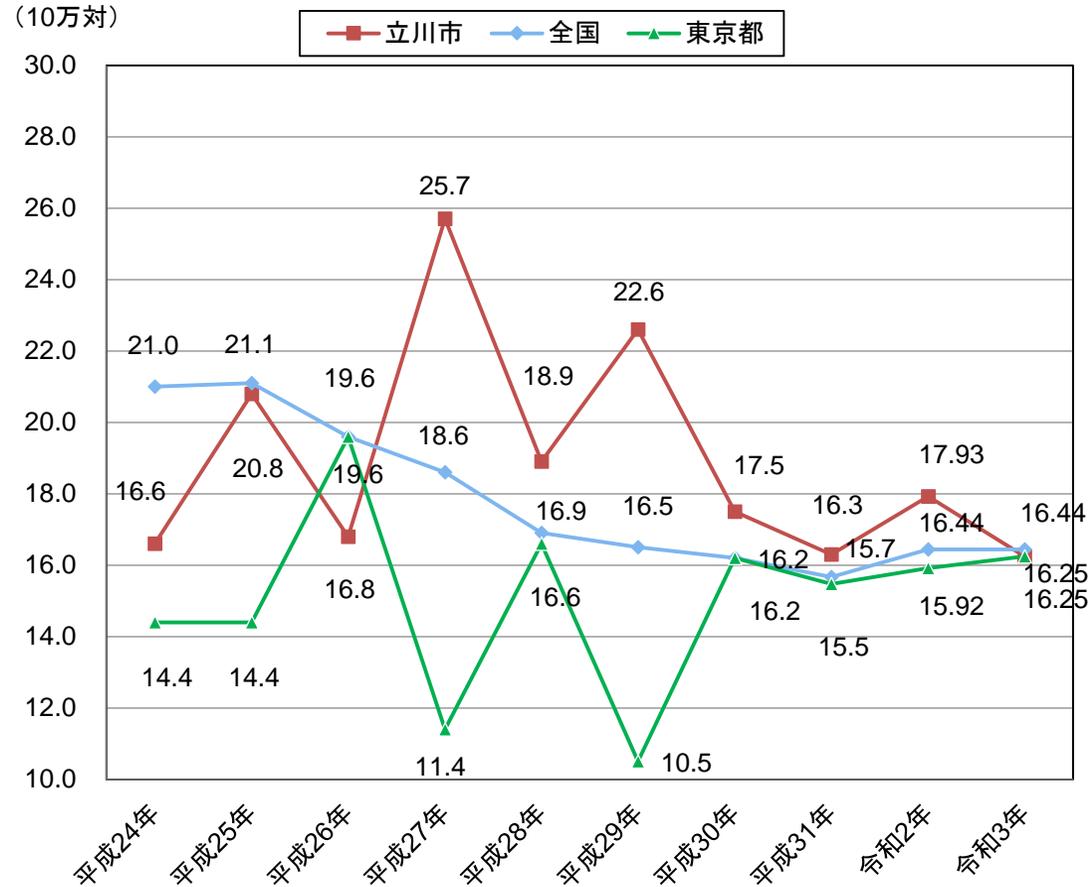
男女別の自殺者数の年次推移（立川市）



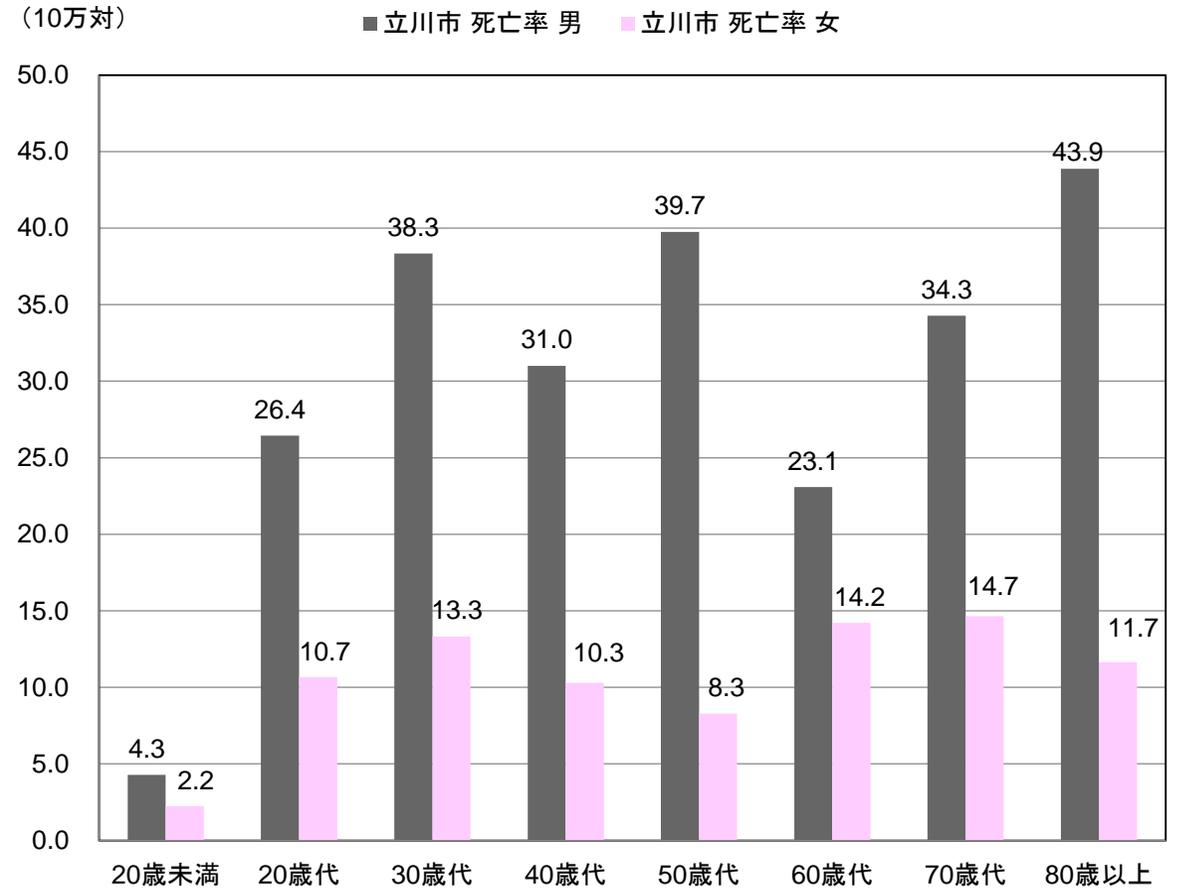
(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料
地域自殺実態プロファイル

立川市の自殺死亡率の状況

自殺死亡率の年次推移（全国・東京都・立川市）

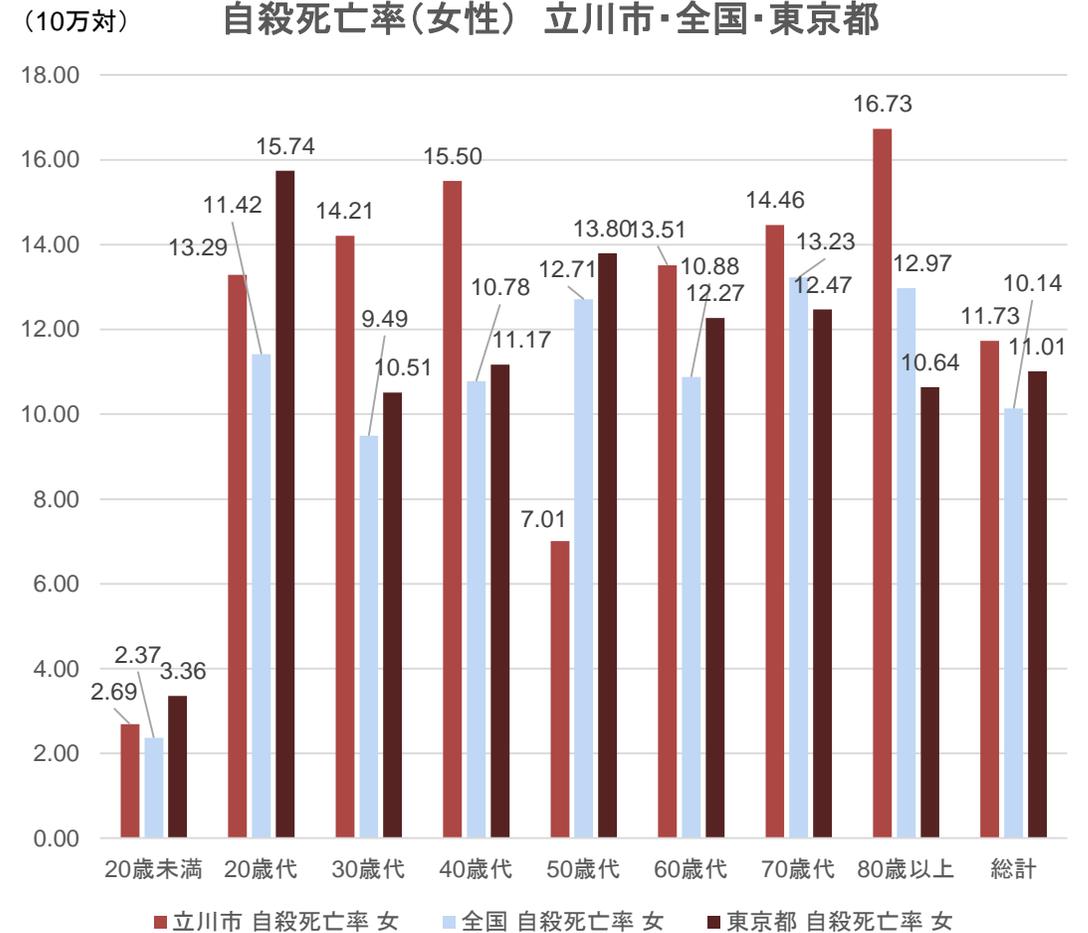
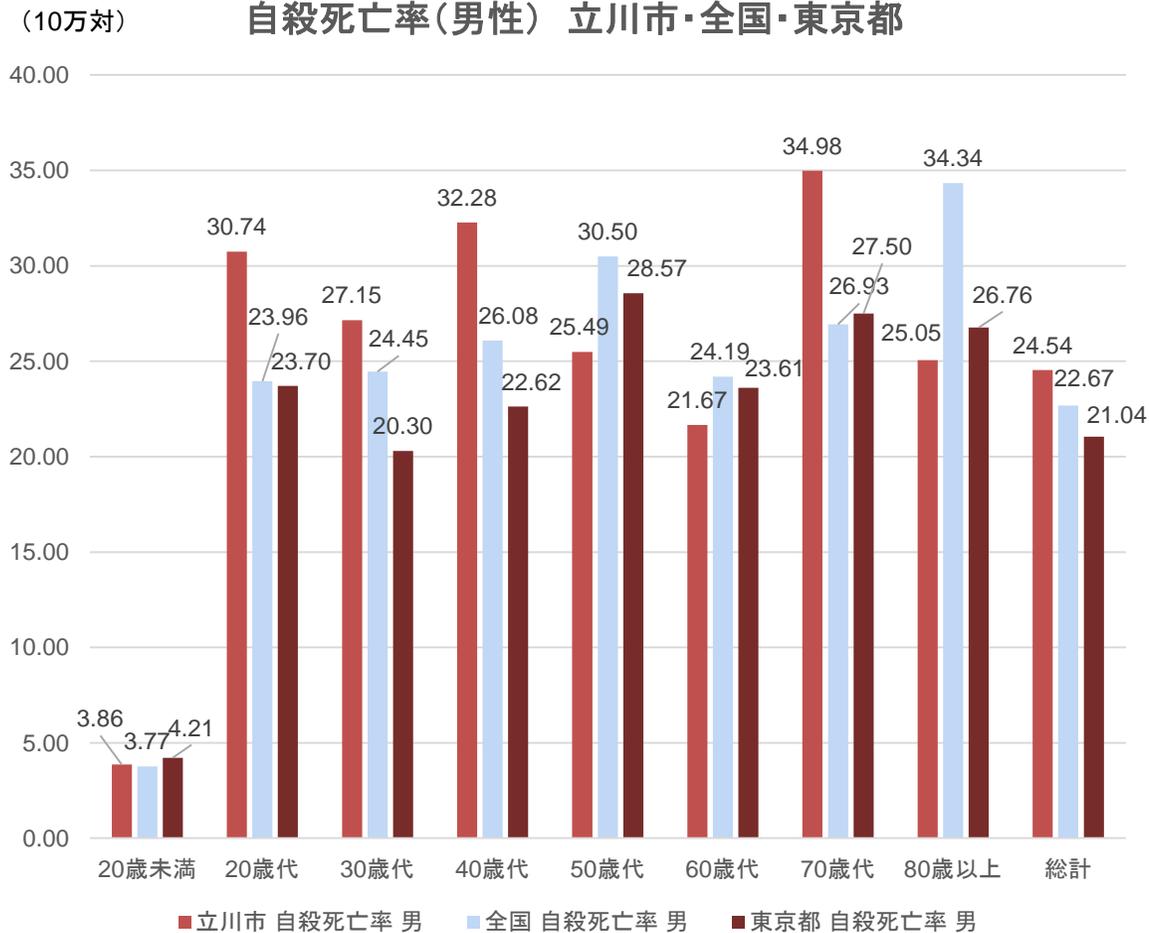


性・年代別の自殺死亡率（平成25年～令和3年合計）



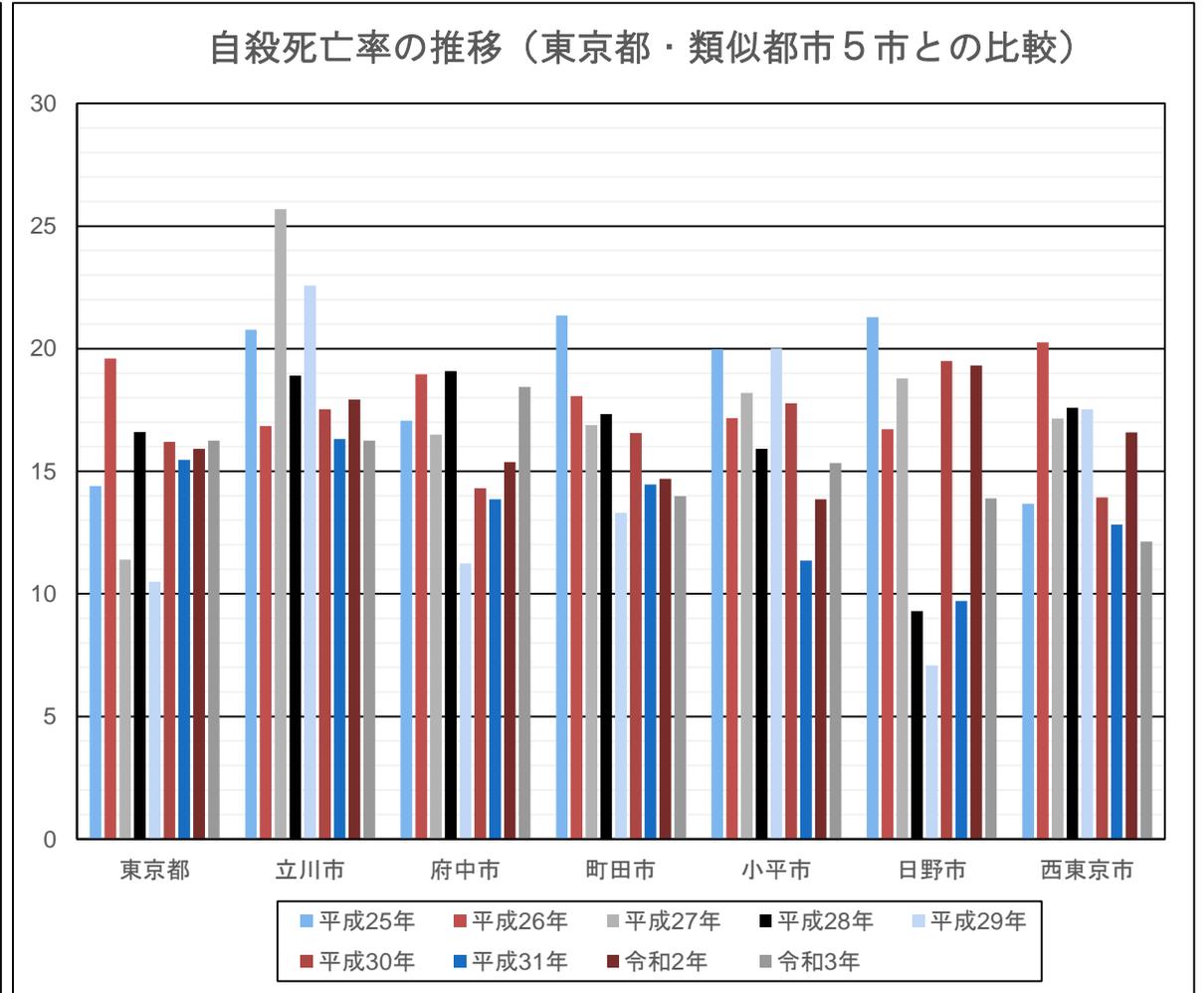
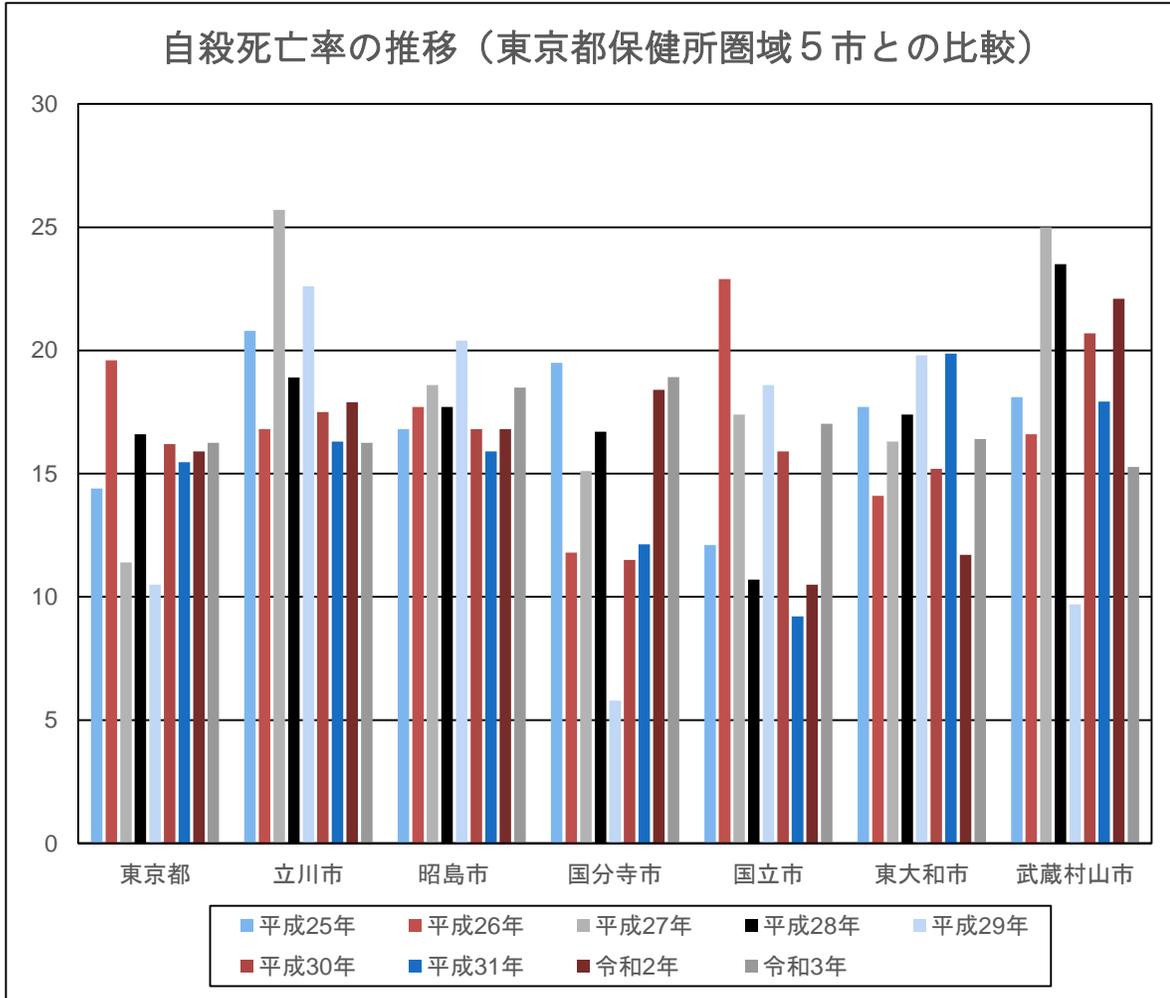
(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料
地域自殺実態プロフィール

自殺死亡率(性・年代別)の状況



(出典) 地域自殺実態プロファイル (2022)
2017~2021年合計

立川市の自殺死亡率の状況



(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料
地域自殺実態プロフィール

立川市自殺手段別(過去5年)

手段	2017	2018	2019	2020	2021	合計	割合	全国割合
首つり	29	19	16	18	19	101	60.8%	66.1%
服毒	2	0	1	2	0	5	3.0%	2.3%
練炭等	0	3	0	2	1	6	3.6%	7.0%
飛降り	0	7	4	7	6	24	14.5%	10.9%
飛込み	1	1	1	1	1	5	3.0%	2.7%
その他	8	2	8	3	3	24	14.5%	10.9%
不詳	1	0	0	0	0	1	0.6%	0.1%
合計	41	32	30	33	30	166	100.0%	100.0%

手段	人数	割合	全国割合
首つり	101	60.8%	66.1%
首つり以外(小計)	64	38.6%	33.8%
服毒			2.3%
練炭等	6	3.6%	7.0%
飛降り	24	14.5%	10.9%
飛込み			2.7%
その他(小計)	24	14.5%	10.9%
有機溶剤吸引			0.2%
排ガス			0.2%
その他のガス			1.2%
感電			0.2%
焼身			1.1%
爆発物			0.0%
銃器			0.0%
刃物	6	3.6%	2.6%
入水			3.4%
その他	8	4.8%	2.0%
不詳			0.1%
合計	166	100.0%	100%

(出典) 地域自殺実態プロファイル(2022)

立川市の主な自殺の特徴

(自殺日・住居地、2017～2021合計166人(男性112人・女性54人))

特性上位5区分	自殺者数 5年計(人)	割合	自殺死亡率 (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路 (推定)
1位: 男性60歳以上無職同居	18	10.8%	34.8	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
2位: 男性40～59歳有職同居	13	7.8%	13.6	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
3位: 女性60歳以上無職同居	12	7.2%	14.4	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
4位: 男性20～39歳無職同居	11	6.6%	77.8	①【30代無職】ひきこもり+家族間不和→孤立→自殺②【20代学生】就職失敗→将来悲観→うつ状態→自殺
5位: 男性40～59歳有職独居	9	5.4%	27.8	配置転換→過労+仕事の失敗→うつ状態+アルコール依存→自殺

令和4年度自殺対策事業取組①

取組	実施時期(予定)	内容	備考
①立川市いのち支える自殺総合対策推進本部・検討委員会の開催	①6月30日 ②1月	自殺対策計画の策定及び推進を行う。また、必要な事項を検討するため検討委員会を開催する。	【基本施策1-1】
②立川市いのち支える自殺総合対策連絡協議会の開催	①7月11日 ②1月27日	地域における自殺対策の推進。計画の進捗管理、その他情報交換を行う。	【基本施策1-2】
③ゲートキーパー養成講座(初級・中級)の開催	(初級)9月2日 (中級)①4月7日 ②5月12日 ③7月7日	(初級)自殺の兆候に対する気づき力を養成する。市民と市職員が対象 (中級)公立学校教職員(生活指導主任等)が対象。1学期中に3回に分けて実施。	(受講予定)初級30名・中級28名 【基本施策2-1・5-2】
④立川市ゲートキーパー手帳の作成・配布	7月	自殺対策を担う人材の育成は計画の重要な取組としている。地域でのゲートキーパーの養成のための活用と市民への啓発のためゲートキーパー手帳を700部作成し、養成講座受講者や関係機関、市民等へ配布する。	【基本施策2・3】 700部
⑤メンタルヘルスに関する講座	①12月10日 ②3月11日 ③8月20日	①こころの健康教育「自分でできるストレスマネジメント」(東京医療保健大学と共催)②こころの健康セミナー「音楽で伝えあう、人と人とのつながり」③日本で最も自殺が少ない地域の分析をした、「生き心地の良い町」の著者を講師に招き、地域特性から自殺対策を考える講演会をアイムにて実施(昭島市と共催)。	(受講予定)①50名 ②30名③54名 【基本施策2-2】

令和4年度自殺対策事業取組②

取組	実施時期(予定)	内容	備考
⑥わかちあいの会の開催(昭島市と共催)	年6回(日曜) 隔月で実施	自死遺族対策(基本施策4-4) 遺族の孤立防止などの支援を行う団体と連携し支援する。自死遺族が死別後の感情や体験を語り合い、支え合う場を提供する。NPOが運営している。	【基本施策4-4】
⑦自殺対策強化月間に合わせた、普及啓発のためのパネル展示	①9月26・27日・ ②3月7日～12日	①本庁多目的プラザにて自死遺族の声のパネルを展示。こころの相談窓口案内や簡易ストレスチェックの配布等を実施(来場者104名)。②中央図書館との共催により自死遺族の声のパネル展示と自殺やメンタルヘルス関連図書の展示を行う。	【基本施策3-2】
⑧からだところの相談(健康会館) 【資料3】	通年	こころの不安、悩みなど(精神保健福祉相談)	通常業務対応 【基本施策4-2】
⑨救急医療機関との連携(自殺未遂者支援)【新規】【資料4】	随時	コロナ禍で搬送件数が増えている自殺未遂者の再企図防止策について第3次救急医療機関の災害医療センターと連携し検討する。災害医療センターの医師が中心となり市支援者との事例検討会を開催する。	【基本施策4-3】

令和5年度自殺総合対策事業計画①

取組	実施時期(予定)	内容	備考
①立川市いのち支える自殺総合対策推進本部・検討委員会の開催	①6月 ②1月	自殺対策計画の策定及び推進を行う。また、必要な事項を検討するため検討委員会を開催する。	【基本施策1-1】 新大綱重点1
②立川市いのち支える自殺総合対策連絡協議会の開催	①7月 ②1月	地域における自殺対策の推進。計画の進捗管理、その他情報交換を行う。	【基本施策1-2】 新大綱重点1
③ゲートキーパー養成講座(初級・中級)の開催	(初級)9月 (中級)①4月・5月・7月 ②随時	(初級)自殺の兆候に対する気づき力を養成する。市民と市職員が対象 (中級)①公立学校教職員が対象。1学期中に3回に分けて実施。 ②要望に応じて保健師によるゲートキーパー養成講座を実施。	(受講予定)初級40名・中級30名 【基本施策2-1・5-2】 新大綱重点4
④「生きる支援の相談窓口リーフレット」の作成・配布	7月まで	相談窓口の周知のため、令和2年度に作成した生きる支援の相談窓口リーフレットを更新し、コロナ禍で自殺が増えている若者や女性が手に取りやすい内容に変更し相談窓口の周知につなげる。	【基本施策2・3】 新大綱重点11.13
⑤メンタルヘルスに関する講座	①9月 ②3月 ③8月	①こころの健康教育(東京医療保健大学と共催)②こころの休日健康セミナー(休日開催)③地域づくりから自殺対策を考える講演会をアイムホールにて実施(昭島市と共催)。	(受講予定)①50名 ②30名③100名 【基本施策2-2】 新大綱重点5

令和5年度自殺総合対策事業計画②

取組	実施時期(予定)	内容	備考
⑥わかちあいの会の開催(昭島市と共催)	年10回(日曜) 実施	自死遺族対策(基本施策4-4) 遺族の孤立防止などの支援を行う団体と連携し支援する。自死遺族が死別後の感情や体験を語り合い、支え合う場を提供する。立川市開催の1回分を支援者も含めた交流会を実施し、どのような支援ができるかを考える。	【基本施策4-4】 新大綱重点9
⑦自殺対策強化月間に合わせた、普及啓発のためのパネル展示	①9月 ②3月	①本庁多目的プラザにて自死遺族の声のパネルを展示。こころの相談窓口案内や簡易ストレスチェックカードの配布等を実施。②中央図書館との共催により自死遺族の声のパネル展示と自殺やメンタルヘルス関連図書の展示を行う。	【基本施策3-2】 新大綱重点2
⑧からだところの相談(健康会館)	通年	こころの不安、悩みなど(精神保健福祉相談)	【基本施策4-2】 新大綱重点7
⑨救急医療機関との連携(自殺未遂者支援)	随時	第3次救急医療機関の災害医療センターと連携し、コロナ禍で搬送件数が増えている自殺未遂者の再企図防止策について検討する。災害医療センターの医師が中心となり市支援者との事例検討会を開催する。	【基本施策4-3】 新大綱重点8